

在住外国人への就労とワクチン接種についての アンケート分析報告書（概要版）

COVID-19 禍における在住外国人の就労支援とワクチン接種に関する事業

— 公益財団法人かめのり財団緊急支援プロジェクト助成事業 —



一般社団法人 多文化共生コスモ越谷

はじめに

この調査は、COVID-19 発生以前と発生後で在住外国人がどのような影響を受けているのかを調べ、COVID-19 ワクチン接種サポート（以下、ワクチンサポート）と就労サポートに繋げていくことを目的としています。ワクチンサポートについては、COVID-19 発生以前の医療に対する考えや行動を調査し、発生後には、どのような対応をとっていたのかを調べました。就労サポートについては、COVID-19 発生以前に、どのような仕事に就いていたのか、また、発生後に解雇、転職などの状況があったのかを調べ、今後の、就労サポートを行いたいと思います。

COVID-19 の感染拡大による影響は予断を許さない状況が続いています。在住外国人にとって、COVID-19 の情報は日本語の問題で、母国からの情報に頼らざるを得ない場合もあるでしょう。また、日本人も就労に影響を受けていると報じられていますが、外国人にとって、在留資格による制約、言葉の問題等から、就労の継続は日本人以上に厳しいものがあるのではないのでしょうか。本調査の分析を通じて、地域で共に生きる隣人として、彼らをサポートしていきたいと思います。なお、本資料は分析結果の概要版です。詳細については「分析報告書」をお読みください。

1. 調査概要

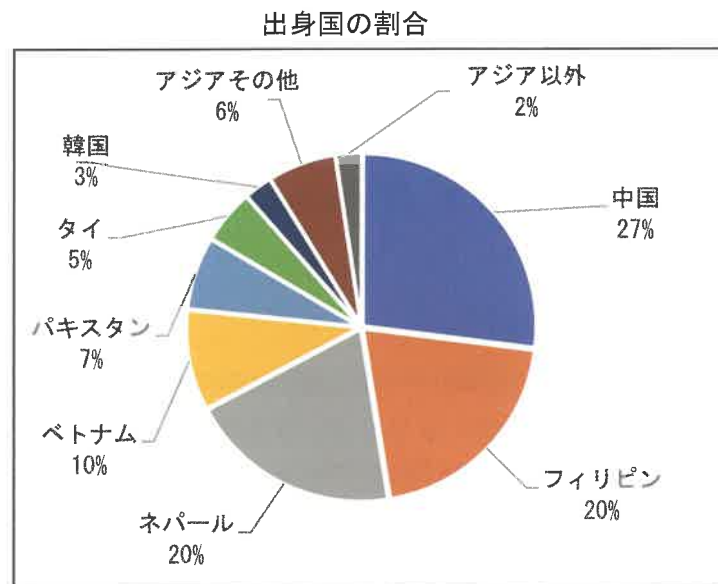
- 1 調査期間：2021年11月1日から11月30日
- 2 調査シートの回収枚数：457枚（有効調査シート数 455枚）
- 3 調査言語：9言語
やさしい日本語、英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、ウルドゥ語
- 4 調査方法：調査員による対面での聞き取り調査
- 5 調査地域：主に埼玉県の一部、南部地区

2. 回答者の属性

この調査は、地域の外国人ネットワークや、知り合いなどを通じて回収したものであり、完全な無作為の調査ではありません。分析結果に、地域の特性や、傾向などが見えていることにご留意ください。

1 出身国

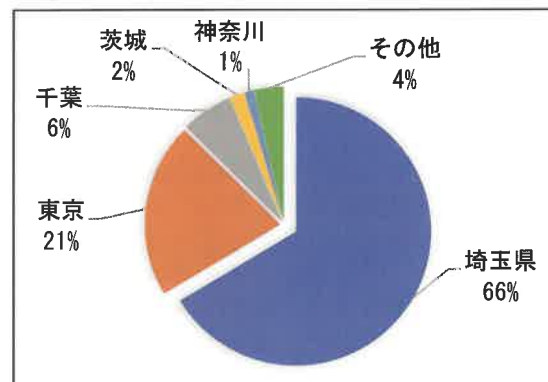
出身国	人数
中国	123
フィリピン	93
ネパール	90
ベトナム	43
パキスタン	31
タイ	23
韓国	12
アジアその他	29
アジア以外	11
27 各国	455



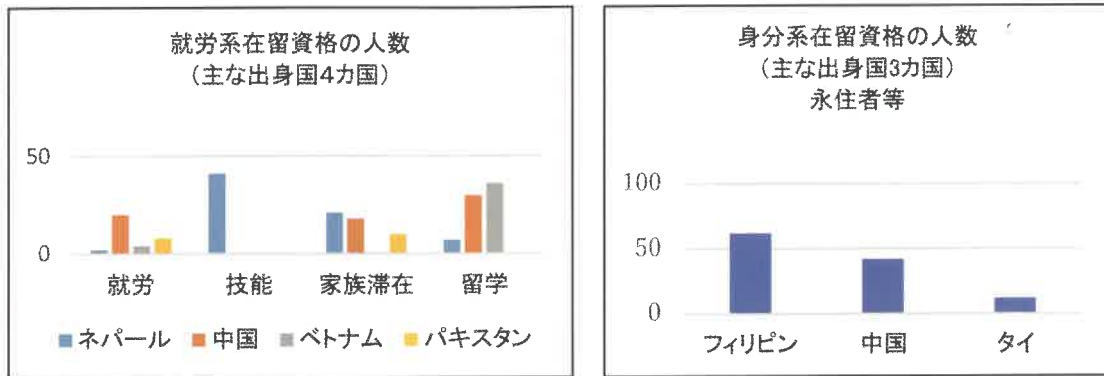
2. 年代



3. 調査シートの回収地域



4. 在留資格

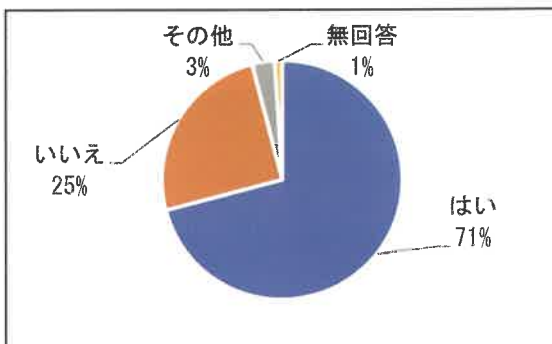


日本に住んでいる外国人にとって、「在留資格」は重要です。在留資格については、就労系（仕事や留学など本邦における活動に基づく在留資格）と身分系（日本人配偶者等や永住など、身分もしくは地位に基づく在留資格）の二つに分けて分析を行いました。就労時間の制限が前者にはあり、後者には基本的にありません。今回の調査では、就労系の主な出身国はネパール、中国、ベトナム、パキスタンで、身分系（永住等）の主な出身国は、フィリピン、中国、タイと分かれました。

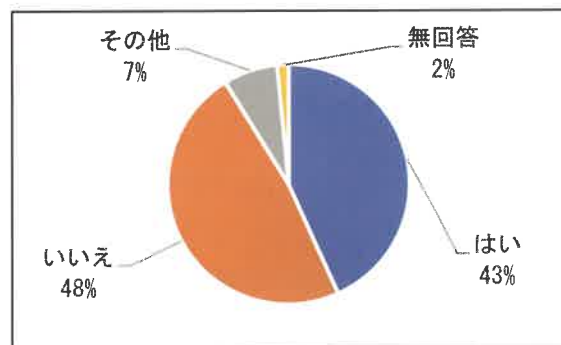
3. ワクチン接種に関する分析報告

調査票の『「COVID-19 ワクチン接種」について』は質問1～質問13までありますが、ここでは主要な質問の結果について報告します。質問1～質問3は、母国そして日本での医療経験について質問をしました。日本での医療経験についてみてみますと、日本で受診経験があるのは約7割（質問2）、行きつけの病院がある（質問3）のは約4割の人でした。

質問2. 日本に来てから病院で診察を受けたことがありますか。



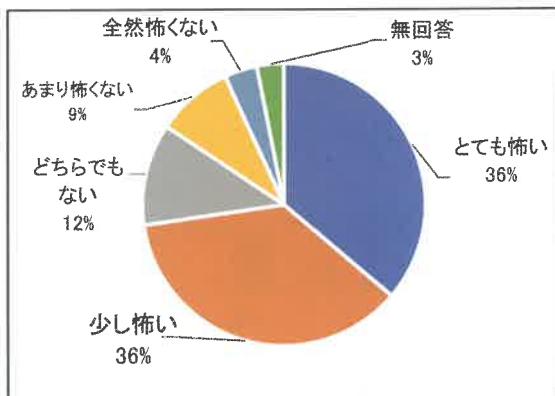
質問3. 普段からよく行く病院がありましたか。



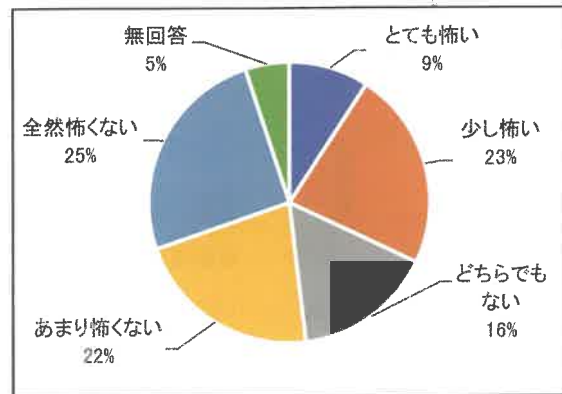
日本滞在歴の短い留学生は、日本での受診経験やよく行く病院がない割合が高かったです。また国によって病院での診療よりも薬局で薬を購入するほうが一般的であるなど、母国での受診に関する経験にも差があることが分かりました。

次に、COVID-19 について質問しました。

質問 4.COVID-19 は怖いですか。



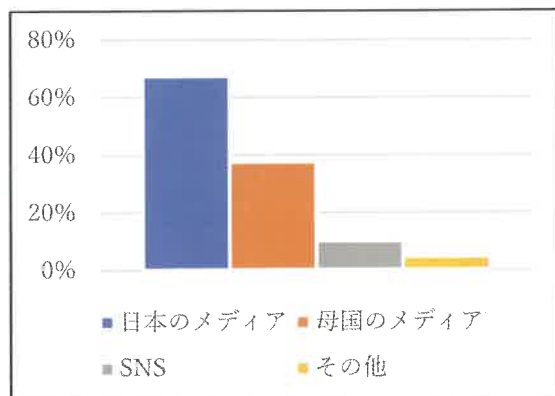
質問 5.COVID-19 ワクチン接種は怖いですか。



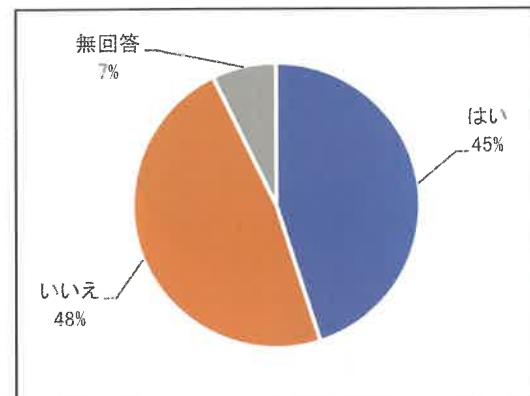
質問 4 と質問 5 から、COVID-19 については、「とても怖い」「少し怖い」を合わせると 7 割以上を占めているのに対して、COVID-19 ワクチンを接種することについては「とても怖い」「少し怖い」を合わせて 3 割ほどと減少します。一方で、ワクチン接種を「全然怖くない」「あまり怖くない」と感じている人は約 5 割となっています。これらの意識は得ている情報と関係があると考え、質問 7 ではワクチン接種の情報源について質問しました。

質問 7 で最も選択されていたのは、「日本のメディア」で 7 割弱となっていて、「母国のメディア」は 4 割ほど、そして「SNS」は 1 割ほどとなっています。それ以外には、自由記述の回答として「職場の病院」や「越谷市のホームページ」、「保健センター」、「学校」などがありました。日本のメディアが最も高い割合ですが、約 3 割の人は日本のメディアから情報を得ていないということは、日本の COVID-19 に対する対応や COVID-19 ワクチンについての情報が十分に伝わらない可能性も考えられます。

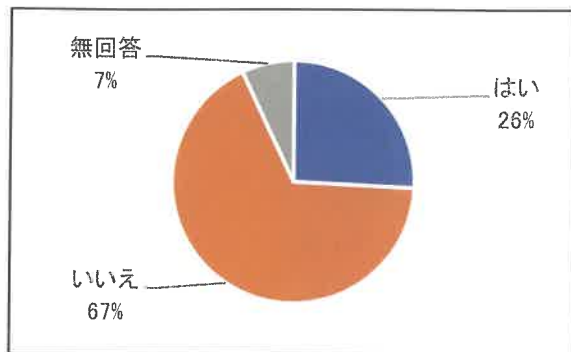
質問 7.あなたは何かから COVID-19 ワクチン接種の情報を得ていますか。得ているものに✓をしてください。(複数回答可)



質問 8.日本国内の COVID-19 ワクチン接種について多言語情報があることを知っていますか。

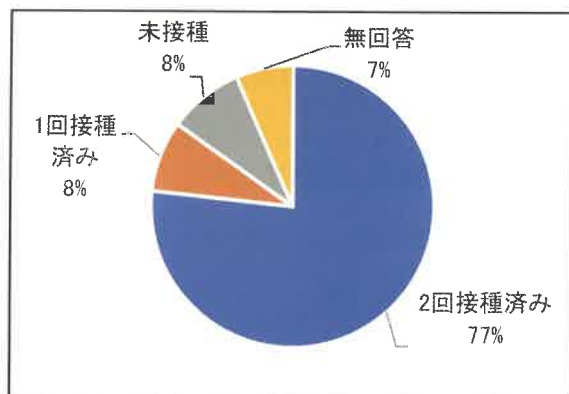


質問 9.日本国内の COVID-19 ワクチン接種の多言語情報を見たことがありますか。



人は 98 名（22%）で、このような情報環境の中では十分な日本の状況やワクチン接種に関する情報を入手するのは難しいと思われます。COVID-19 は新しい感染症で、専門用語も多い医療関係の情報は日本語だけでは難易度が高く、もっと多言語情報の存在を広め、アクセスしやすい環境、情報が必要です。

質問 10.あなたは COVID-19 ワクチン接種をしましたか。



質問 12 では、未接種の人に今後の接種予定を聞いたところ、健康等の理由で接種の予定がない人もいましたが、49%の人は今後の接種を希望していました。また質問 13 では回答者全体に対して今後、ワクチン接種のサポートを受けたいかという質問をすると、3割以上の方が希望しました。その中にはまだ接種をしていない人だけでなく、すでに 2 回のワクチン接種を終えている人も含まれていました。

調査した 11 月には、話題になっていませんでしたが、現在は 3 回目のワクチン接種が行われています。3 回目のワクチン接種の手続きについて十分な情報が届いているでしょうか。COVID-19 の状況も日々変化し、また世界的にはそれぞれの国の対応の仕方も変化してきました。言語による情報弱者が生じないように、多言語情報の充実とそしてその情報へのアクセスのしやすさが課題だと思います。今回つながりを持たた回答者に調査結果を生かし必要な情報やサポートが届くよう活動を行っていきたいと思います。

質問 8 では、日本国内の COVID-19 ワクチン接種に関する多言語による情報発信があることを知っているかと聞きました。知っていると回答したのは 45%でした。つまり、半数以上の方がその存在を知りませんでした。

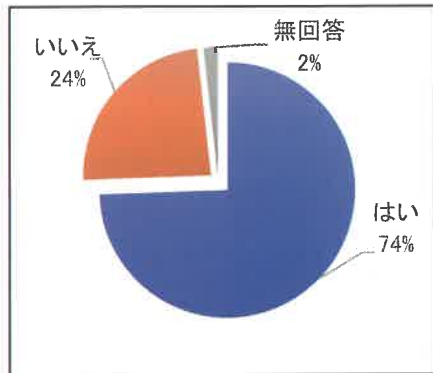
質問 9 では多言語情報を実際に見たことがあるのかを質問していますが、実際に見たことがある人は 26%でした。日本のメディアも多言語情報も見えていないと回答した

質問 10 ではワクチンの接種状況を聞きました。調査時点の 2021 年 11 月に 2 回接種が終わっている人は 77%、1 回接種が終わっている人は 8%でした。これは NHK 等で報道されている日本全体の割合とほぼ一致しています。また質問 11 では 89%の人がスムーズに接種予約ができたと回答しています。ただ、国籍別にみると、接種予約がスムーズにできなかったという回答が高い割合のグループもあり、言語間やコミュニティ間で情報格差があったかもしれません。

4. 就労に関する分析報告

調査票の『仕事について』は質問 1～質問 12 までありましたが、ここでは主要な結果について報告します。

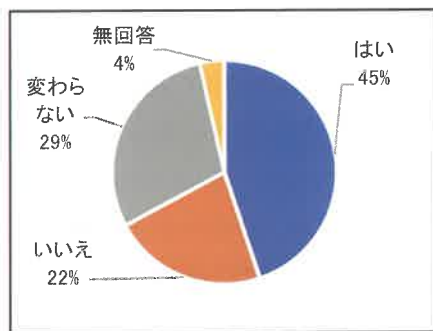
現在、仕事をしていますか



パーソナルデータで仕事の有無を聞いたところ仕事をしている人は74%となりました。そのうち、勤務時間や勤務日数が減っている人は45%で、さらに主な出身国で給料について聞いたところ、パキスタン、ベトナム、ネパールの※「就労」や「技能」の在留資格で減っている割合が高いことがわかりました。そして、全員への質問では、休業支援金などを受け取った人は、18%にとどまり、生活が苦しくなった人は50%を占めました。

(仕事をしている人への質問)

質問5. COVID-19 前と比べて勤務時間や勤務日数は減りましたか。



※本文書での就労系の在留資格の分類について

「就労」法別表第 1-2 の在留資格※1、「技術・人文知識・国際業務」「経営・管理」等。ただし、就労の分析に必要な為に、「技能」と「技能実習」をこの文書では除く
「技能」（産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する。各国料理の調理師等）

「家族滞在」「就労」や「技能」の在留資格の人に扶養される妻子等。就労不可だが、資格外活動許可を取得すれば、週 28 時間以内のアルバイトが可能

「留学」日本語学校や専門学校等に通う留学生。資格外活動許可を取得すれば、週 28 時間以内※2のアルバイトが可能

「技能実習」「技能実習 1 号、2 号、3 号」の全て。転職等は出来ない

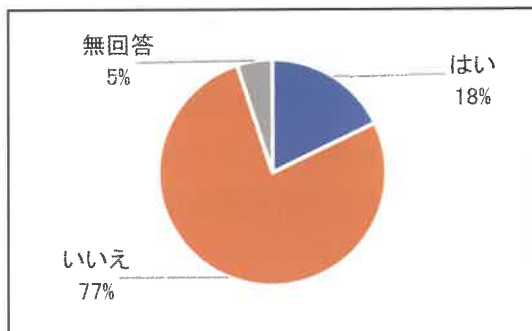
「その他」「特定活動」等

(仕事をしている人への質問) 質問6. COVID-19 で給料が減った人の割合(主な出身国 6 か国)

	中国	フィリピン	ネパール	ベトナム	タイ	パキスタン
減った人の割合	31%	36%	51%	72%	55%	94%

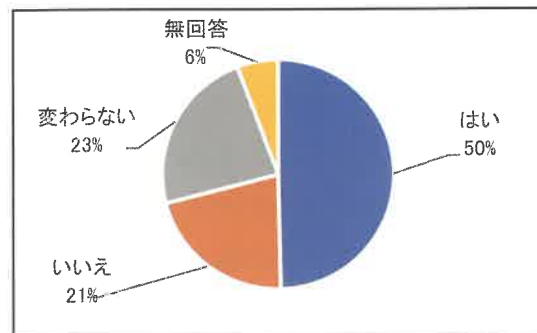
(全員への質問)

質問3. COVID-19 で休業支援金などをもらいましたか。



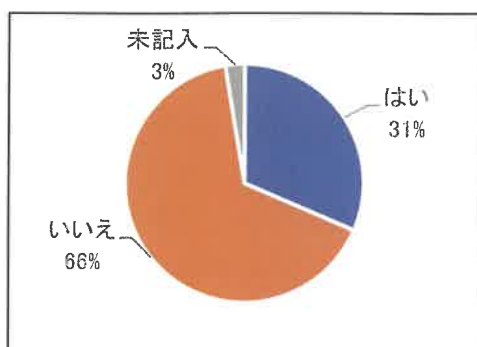
(全員への質問)

質問6. COVID-19 で生活が苦しくなりましたか。



(全員への質問)

質問 12.就労サポートを希望しますか



就労サポートの希望について聞いたところ、希望者は31%でした。それをさらに就労系と身分系の在留資格に分け、主な出身国で分析を行ったところ、就労系ではベトナムが多く、身分系ではフィリピンが多いことが分かりました。

就職サポートについての希望人数と割合 主な出身国

【在留資格 就労系】

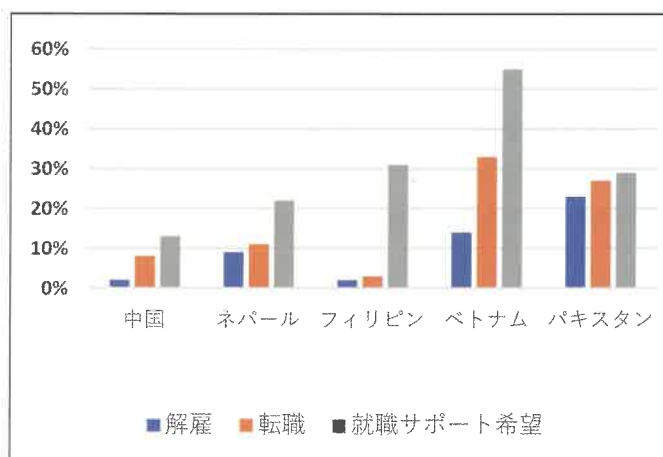
	中国	ネパール	ベトナム	パキスタン
はい	9	15	22	5
いいえ	59	52	18	12
合計	68	67	40	17
はいの割合	13%	22%	55%	29%

【在留資格 身分系】

	中国	フィリピン	タイ
はい	1	19	0
いいえ	39	42	12
合計	40	61	12
はいの割合	3%	31%	0%

(全員への質問)

主な出身国の解雇、転職、就職サポート希望の割合

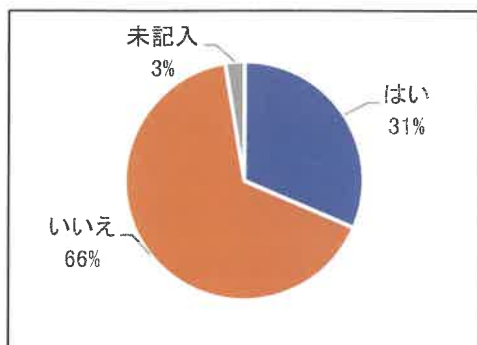


上記の就労サポート希望者について、さらに主な出身国で、解雇、転職、就労サポート希望の割合をグラフにしました。就労サポート希望の多いベトナムは、転職の割合も高いです。しかし、フィリピンは解雇、転職の割合が低いのに就労サポートの希望者が多いことが分かりました。

	中国	ネパール	フィリピン	ベトナム	パキスタン
解雇にあった人の割合	2%	9%	2%	14%	23%
転職した人の割合	8%	11%	3%	33%	27%
就職サポート希望の割合	13%	22%	31%	55%	29%

(全員への質問)

質問 12.就労サポートを希望しますか



就労サポートの希望について聞いたところ、希望者は31%でした。それをさらに就労系と身分系の在留資格に分け、主な出身国で分析を行ったところ、就労系ではベトナムが多く、身分系ではフィリピンが多いことが分かりました。

就職サポートについての希望人数と割合 主な出身国

【在留資格 就労系】

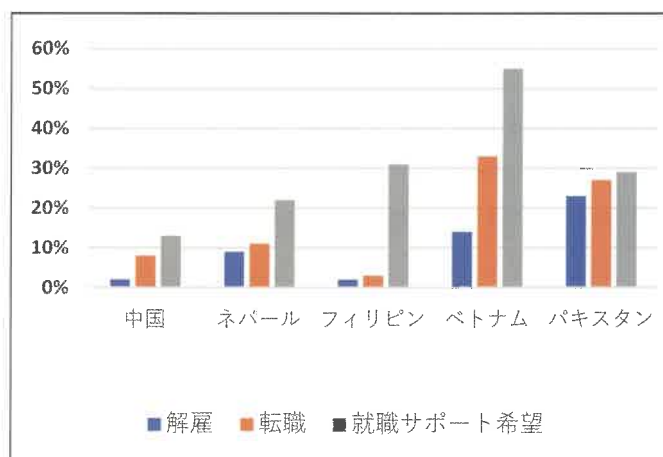
	中国	ネパール	ベトナム	パキスタン
はい	9	15	22	5
いいえ	59	52	18	12
合計	68	67	40	17
はいの割合	13%	22%	55%	29%

【在留資格 身分系】

	中国	フィリピン	タイ
はい	1	19	0
いいえ	39	42	12
合計	40	61	12
はいの割合	3%	31%	0%

(全員への質問)

主な出身国の解雇、転職、就職サポート希望の割合



上記の就労サポート希望者について、さらに主な出身国で、解雇、転職、就労サポート希望の割合をグラフにしました。就労サポート希望の多いベトナムは、転職の割合も高いです。しかし、フィリピンは解雇、転職の割合が低いのに就労サポートの希望者が多いことが分かりました。

	中国	ネパール	フィリピン	ベトナム	パキスタン
解雇にあった人の割合	2%	9%	2%	14%	23%
転職した人の割合	8%	11%	3%	33%	27%
就職サポート希望の割合	13%	22%	31%	55%	29%

フィリピンは身分系の在留資格「永住者」等が多く、転職、解雇の率は低いですが、就労サポートを希望している割合が高いです。おそらく、自分たちで新しい仕事を見つけることができず転職の意味での就労サポートを希望しているのでしょう。ベトナムのほとんどは、今回の調査では留学生でした。彼らは、解雇に遭い、転職もしています。彼らは週に28時間制限のアルバイトで学費と生活費を賄っています。ですから、仕事を失っても、すぐに次の仕事を見つけなければなりません。だからこそ、就労サポートの希望が多いのでしょう。ネパールのほとんどは「技能」で料理人として働いていて、料理人以外の仕事はできません。また、パキスタンについては「技術・人文知識・国際業務」のうちの「国際業務」での就労が多いと見込まれます。在留資格により仕事内容が決められているので、職を失ったときには自分たちのネットワークで仕事を探さざるを得ないのでしょう。そのため、就労サポート希望の割合はそれほど高くはないと考えられます。中国の場合、解雇率、転職率も低く、就労サポートの希望の割合も低いです。日本に定着している様子が見えてきます。以上のように簡単ではありますが、調査シートにおける就労分析の報告です。詳細については、「分析報告書」にて述べているのでご覧ください。

調査に協力をしてくれた団体等（順不同）

(学法)古藤学園 CAD製図専門学校、東京アジア学友会、越谷国際交流サークル、リンガル・こしがや、多文化こども学習塾、Baitul Amon Masjid Complex（以上、越谷市）
グローバルファミリー、武里日本語教室（以上、春日部市）
(公財)戸田市国際交流協会（戸田市）、ホサナ福音キリスト協会 吉川チャペル（吉川市）
パワーケバブ（草加市）

調査員の出身国

中国5人 フィリピン19人 タイ2人 パキスタン2人 ネパール4人
バングラデシュ1人 韓国1人 多文化サポーター4人 日本人10人 合計48人

事業名 COVID-19 禍における在住外国人の就労支援とワクチン接種に関する事業
— 公益財団法人かめのり財団緊急支援プロジェクト助成事業 —

発行日 2022年3月



発行者 一般社団法人 多文化共生コスモ越谷

URL <https://www.tabunka-kosumo.or.jp>

※一般社団法人 多文化共生コスモ越谷は2021年1月に設立した地域の多文化共生を推進する団体です。私たちは多文化理解・交流・サポートを中心に活動しています。会員は随時募集ですので、ご希望の方はホームページよりお申込みください。